

令5保険料要領

記入要領（令和5年分給与所得者の保険料控除申告書）

提出については、**教職員専用サイトに掲載している入力用 Excel** をご利用ください。（自動計算されます）

<必須事項>

- ☐ 職員番号（申告書右上の枠内）
- ☐ 氏名（フリガナ）
- ☐ あなたの住所又は居所・・・**住民票のある住所を記載**（現住所と相違していても可）

※入力用 Excel の場合、色塗りの箇所を入力してください

※※押印は不要となりました。

1. 生命保険料控除

- ☐ 生命保険料控除の対象となる生命保険料は、**申告者本人が支払ったもの**に限られます。
- ☐ **本年中に支払ったものに限り**ます（払込期日が到来した保険料でも支払っていないものは不可）。
- ☐ **保険金等の受取人の全てが申告者本人又は申告者の配偶者や親族（個人年金保険料については親族を除く）**となっていることが必要です。
- ☐ 個人年金保険料の受取人は、申告者又は申告者の配偶者が生存している場合にはそのいずれかです。

【記入について】

- ☐ 証明書類に記載されている保険料区分に注意して記入してください。
「一般用」 とあるものは「**一般の生命保険料**」
「介護（医療）用」とあるものは「**介護医療保険料**」
「個人年金用」 とあるものは「**個人年金保険料**」 に記入する。
- ☐ 計算式が異なりますので、それぞれの証明書類に記載してある新・旧区分を確認して記入してください。
- ☐ **保険金等の受取人氏名及び続柄の記入は必須です。記入漏れで再提出となるケースが例年多くあります。**
- ☐ 12月までに解約の予定がない場合、記入する金額は【**申告額**】です。
解約予定があり、「証明額」を記入する場合は、メモ等で解約予定の旨お知らせください。
（別紙:【参考1】生命保険料控除 転記箇所を参照）
- ☐ 申告額は、一契約ごとにそれぞれ記入してください。
- ☐ 年金から差し引かれた介護医療保険料は、記入の必要はありません。
- ☐ 計算式Ⅰ、Ⅱを使用して生命保険料控除額を算出のうえ、生命保険料控除額欄に記入してください。
- ☐ 控除額の計算において算出した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げてください。

【証明書類】

- ☐ 旧生命保険料においては、**一契約の保険料（剰余金や割戻金を差し引いた額）が9,000円を超えるものについて提出してください。**
- ☐ 旧生命保険料以外の保険料においては、**金額の多少にかかわらず全てのものについて提出してください。**

2. 地震保険料控除

- ☐ 地震保険料控除の対象となる地震保険料は、**申告者本人が支払ったもの**に限られます。
- ☐ **本年中に支払ったものに限ります**(払込期日が到来した保険料でも支払っていないものは不可)。
- ☐ 申告者又は申告者と生計を一にする親族が所有し常時居住している家屋や、これらの人が所有している生活に通常必要な家財を保険の目的にするものに限ります。

【記入について】

- ☐ 証明書類に記載されている**保険料区分（地震・旧長期）に注意して**記入してください。
- ☐ **保険等の契約者の氏名及び続柄の記入は必須です。**
記入漏れで再提出となるケースが例年多くあります。
- ☐ 申告額は、一契約ごとにそれぞれ記入してください。
- ☐ 記入する金額は、**【控除対象保険料】**となります。(別紙:【参考 2】地震保険料控除 転記箇所 参照)
- ☐ 計算式を参考に地震保険料控除額を算出のうえ、地震保険料控除額欄に記入してください。

【証明書類】

- ☐ **金額の多少にかかわらず全てのものについて提出してください。**

3. 社会保険料控除

- ☐ 社会保険料控除の対象となる社会保険料は申告書裏面を参照してください。
- ☐ **給与から差し引かれた(天引きされた)社会保険料は、記入しないでください。**
(二重で控除することとなってしまう、計算間違いの原因となります。)

【証明書類】

- ☐ **国民年金の保険料や国民年金基金の加入者として負担する掛金についてのみ、金額の多少にかかわらず提出してください。**

4. 小規模企業共済等掛金控除

- ☐ 小規模企業共済等掛金控除の対象となる掛金は申告書裏面を参照してください。
- ☐ 共済加入者等も加入できるようになった個人型確定拠出年金(iDeCo)の掛金を個人で払込されている方は、掛金の多少に関わらず申告してください。この場合、国民年金基金連合会が発行したその掛金を支払った事実を証明する書類(小規模企業共済等払込証明書)を添付してください。
- ☐ **給与から差し引かれた小規模企業共済等掛金(個人型確定拠出年金(iDeCo 等))は、記入しないでください。**
(二重で控除することとなってしまう、計算間違いの原因となります。)

【証明書類】

- ☐ **金額の多少にかかわらず全てのものについて提出してください。**

【証明書類が届いていない場合】

「生命保険料控除申告予定額のお知らせ」等保険会社等からの通知を仮に添付してください(無い場合は申告書のみ記入して提出)。証明書類は届き次第、早急に提出してください。提出が無い場合は、記入している控除が取消となりますのでご注意ください。

証明書提出期限：令和5年12月22日(金)

※ 証明書類は保険料控除申告書の裏面にしっかりとのり付けしてください。

貼り付け方法は、別紙「＜証明書類 貼付例＞」を参照してください

【参考1】生命保険料控除 転記箇所(よくある間違い)

本年12月までに解約の予定がない場合、保険料控除申告書に記載する金額は、

【申告額】です。

例年、誤って「証明額」を記載するケースが多いので必ずご確認ください。

生命保険料控除証明書				[適用制度：旧制度・新制度]
契約者		証券番号		
保険金受取人		年金受取人生年月日		
契約日	保険種類	保険期間		
年金支払期間	年金支払開始日	払込方法	保険料払込期間	
旧制度	一般生命保険料(A)	配当金(相当額)(B)	一般証明額(A-B)	
	円	円	円	
旧制度	個人年金保険料(C)	配当金(相当額)(D)	個人年金証明額(C-D)	
	円	円	円	
新制度	一般生命保険料(E)	配当金(相当額)(F)	一般証明額(E-F)	
	円	円	円	
新制度	介護医療保険料(G)	配当金(相当額)(H)	介護医療証明額(G-H)	
	円	円	円	
新制度	個人年金保険料(I)	配当金(相当額)(J)	個人年金証明額(I-J)	
	円	円	円	

本年度の払込額を上記のとおり証明します。

【ご参考】 本年12月末までお払い込みの場合は下記金額をご申告ください。

旧制度	年間一般生命保険料(a)	配当金(相当額)(b)	一般申告額(a-b)
	円	円	円
旧制度	年間個人年金保険料(c)	配当金(相当額)(d)	個人年金申告額(c-d)
	円	円	円
新制度	年間一般生命保険料(e)	配当金(相当額)(f)	一般申告額(e-f)
	円	円	円
新制度	年間介護医療保険料(g)	配当金(相当額)(h)	介護医療証明額(g-h)
	円	円	円
新制度	年間個人年金保険料(i)	配当金(相当額)(j)	個人年金申告額(i-j)
	円	円	円

※証明額を記載している場合、解約の予定があるのか、担当者に確認をとるケースがあります。
解約予定があればメモ等でお知らせください。

【参考 2】地震保険料控除 転記箇所

保険料控除申告書に記載する金額は、**【控除対象保険料】**です。

地震保険料控除証明書		令和	年分
(長期損害保険料経過措置を含む。)			
保険契約者の氏名	様		
証券番号			
保険の種類	地震保険		
保険の対象または被保険者	家財一式		
保険期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで 年間		
払込方法	一時払		
1回分保険料	3,330円	*****	
控除対象保険料	① 1,665円	②	*****
満期返れい金の有無	無		
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定する地震保険料に該当するものです。		

控除対象の保険料は上記のとおりであることを証明します。 令和 年 月 日

楽天損害保険株式会社
〒160-0022 東京都新宿区新宿 6-27-30 新宿イーストサイドスクエア

控除対象保険料

1

○この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

1 氏名、住所などの記入

①	所轄税務署長	給与の支払者の 名 称 (氏 名)	○ ○ ○ ○ 株式会社										(フリガナ)	ヤマカワ タロウ				
	神田 ②	給与の支払者の 法 人 番 号	1	1	2	2	3	3	4	4	5	5	6	6	7	あなたの氏名	山 川 太 郎	
		税務署長	給与の支払者の 所 在 地 (住 所)	東京都千代田区神田錦町3-3										あなたの住所 又 は 居 所	東京都練馬区栄町23-7			

給与の支払者の所在地等の所轄税務署長を記載します。

この申告書を受理した給与の支払者が、給与の支払者の法人番号を付記するため、あなたが記載する必要はありません。

2 生命保険料控除額の記入

[illegible]

保険会社等の名称、保険等の種類などを生命保険料控除証明書と契約証明書などを参考に記載します（新・旧の区分）には、生命保険料控除証明書等に記載されている適用制度の新旧区分を記載します。）。
なお、保険金等の受取人は、あなた又はあなたの配偶者や親族（個人年金保険料については親族を除きます。）であることが必要です。
※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、旧生命保険料で一契約の保険料の金額が9,000円以下であるものを除き、証明書類の添付が必要とします。

(保険料控除証明書からの記載例)
(イメージ) 保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和 5 年 分 生命保険料控除証明書			
契約番号（証券記載番号） 〇〇〇〇△△△	保険払込期間 10 年	保険種類 養老	適用制度 新生命保険料控除制度
払込方法 月払	契約日 〇年〇月〇日	保険期間 10 年	年金支払開始日
保険金受取人名 山川 明子			保険受取人生年月日 〇年〇月〇日
一般	一般の生命保険料（Ａ） 25,000 円	配当金（相当額）（Ｂ） 0 円	一般証明額（Ａ－Ｂ） 25,000 円
介護	介護医療保険料（Ｃ）	配当金（相当額）（Ｄ）	介護医療証明額（Ｃ－Ｄ）
年金	個人年金保険料（Ｅ）	配当金（相当額）（Ｆ）	個人年金証明額（Ｅ－Ｆ）

(記載例の控除額の計算)

①欄: $25,000円 \times 1/2 + 10,000円 = 22,500円$ (計算式Ⅰ)

②欄: $80,000円 \times 1/4 + 25,000円 = 45,000円$ (計算式Ⅱ)

③欄: $22,500円 + 45,000円 = 67,500円 \rightarrow$ 最高40,000円

④欄: 控除額は、②と③のいずれか大きい金額 $\rightarrow 45,000円$

②欄：80,000 円×1/4+20,000円=40,000円（計算式Ⅰ）

(記載例の控除額の計算)

④欄: 90,000円→最高40,000円 (計算式Ⅰ)

⑤欄: $30,000\text{円} \times 1/2 + 12,500\text{円} = 27,500\text{円}$ (計算式Ⅱ)

⑥欄: 40,000円 + 27,500円 = 67,500円→最高40,000円

⑦欄: 控除額は、⑤と⑥のいずれか大きい金額→40,000円

(記載例の控除額の計算)
 ㊦45,000円+㊦40,000円+㊦40,000円=125,000円
 →最高120,000円
 ※ 記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。

3 地震保険料控除額等の記入

1	地震保険料控除	保険会社等の名称 ××火災	保険等の種類(目的) 地震(建物)	保険期間 5年	保険者の氏名 山川 太郎	地震保険料又は旧長期損害保険料の金額 42,000	あなたが本年中に支払った地震保険料の金額 42,000	給与の金額 円	
	2	社会保険料控除	▲▲火災	積立傷害	20年	山川 太郎	地震・旧長期損害保険料 14,800	あなたが本年中に支払った社会保険料の金額 14,800	円
			Aのうち地震保険料の金額の合計額		B 42,000		円		
			Aのうち旧長期損害保険料の金額の合計額		C 14,800		円		
3	小規模企業共済等掛金控除	(B)の金額 (最高50,000円) + (C)の金額 (Cの金額が10,000円を超える場合は、C×1/2+5,000円) ※ (最高50,000円)		42,000 + 12,400 = 54,400		円			
		社会保険の種類		保険料支払先の名称	保険料を負担することになっている人の氏名	あなたが本年中に支払った社会保険料の金額			
		合 計 (控除額)				円			
		種 類		あなたが本年中に支払った掛金の金額					
3	小規模企業共済等掛金控除	独立行政法人中小企業基盤整備機構の共済契約の掛金				円			
		確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金				円			
		確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金				円			
		心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金				円			
合 計 (控除額)				円					

1 地震保険料控除

保険会社等の名称、保険等の種類などを地震保険料控除証明書や契約証書などを参考に記載します。「地震保険料又は旧長期損害保険料区分」欄には、地震保険料控除証明書等に記載されている適用制度の区分に○を付けます。

保険等の対象となった家屋等に居住又は家財を利用している人は、あなた又はあなたと生計を一にする親族であることが必要です。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

(保険料控除証明書からの記載例)

(イメージ) 地震保険料控除証明書 (一部抜粋)

令和5年分 地震保険料控除証明書

保険契約者氏名	山川 太郎
証券番号	○○○○××××
保険の種類	地震保険
保険の対象又は被保険者	建物
保険期間	令和5年1月1日から 令和9年12月31日まで5年間
払込方法	一時払
1回分保険料	42,000 円
控除対象保険料	42,000 円
満期返戻金の有無	無
その他	上記保険料は、所得税法第77条第1項に規定する地震保険料に該当するものです。

(記載例の「地震保険料控除額」の控除額の計算)

地震保険料の控除額

42,000円 (B)の金額、最高50,000円)

+12,400円 (C)の金額が10,000円を超える

場合はC×1/2+5,000円、最高15,000円)

=54,400円→最高50,000円

2 社会保険料控除

国民年金保険料など、あなたが直接支払った社会保険料を記載します。給与から差し引かれた社会保険料は記載しません。

※国民年金の保険料や国民年金基金の加入員として負担する掛金を記載する場合は、「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際、その証明書類の添付等が必要です。

3 小規模企業共済等掛金控除

iDeCo (個人型確定拠出年金) の掛金など、あなたが直接支払った小規模企業共済等掛金を記載します。給与から差し引かれた掛金は記載しません。

※「給与所得者の保険料控除申告書」を提出する際は、証明書類の添付等が必要です。

※記載欄が足りない場合は、適宜の様式に記載して、この申告書に添付してください。